

従業員の雇用を守るよう国交省に要求書を提出

航空連は、日本航空で進められている人員削減について、政府の責任で従業員の雇用不安を払拭するように国土交通省へ要求書を提出しました。以下、要求書の全文です。

2010年8月6日
航空連発第24-B-14号

国土交通大臣
前原 誠司 殿

航空労組連絡会
議長 山口 宏弥

従業員の雇用を守るため政府は責任を果たすべき（要求）

現在、日本航空は管財人によって更生計画が策定中であり、8月末には東京地裁に更生計画が提出されるとのことです。私たちは、既に貴殿に対して日本航空の再建にあたっての見解・要望書を提出していますが、最近の日本航空の状況について次の通り報告いたしますとともに、緊急な対応を求めるものです。

日本航空の再建計画は、1月19日の時点では、更生計画を3カ年とし、人員削減計画については2012年度末までに16,000人を削減するとの事でした。ところが4月に計画が深堀り・前倒しされ、2010年度中にグループ会社を含めて16,000人の人員削減計画に修正されました。この計画の見直しによって2011年3月期には営業黒字を253億円に、2013年3月期には1,175億円の営業黒字を見込んでいます。

日本航空では5月末までに3,610名が、日本航空グループ全体では約5,000名が特別早期退職によって退職しています。しかし特別早期退職とは言うものの、職場では退職強要が行われたことが報告されています。また関連企業の地上職では解雇が発生しています。こうした強引なまでの人員削減によって運航を支える現場では人員不足やスキル低下が危惧されてきました。こうした中で運航乗務員を対象に2回目となる特別早期退職の募集（7月20日から8月16日）が行われています。

4月の更生計画見直しの特徴は、今年度中にB747型機30機とA300型機22機をブロック（機種毎に一括）で退役させることにあります。これだけ大量の航空機をブロックで退役させた例は、国内はもとより海外でも前例がなく、退役機種にライセンスが限定されている数百名のパイロットが乗務機会を一気に失うことから、パイロット間で雇用不安が大きく高まっています。こうした中で看過できないのは「希望退職の募集で一定数の削減ができなければ、整理解雇などの強硬策も検討課題に入ってくる」（7月22日付日経新聞）などの報道がなされていることです。こうした状況は日夜安全運航を支えるパイロットのモチベーションにも悪影響を与えかねません。

日本航空が経営破綻に至った「原因と責任」について私たちは、数多くの無駄な空港建設を進めてきた行政や放漫経営を行ってきた日航経営にあると指摘してきました。こうした点について私たちは、衆議院国土交通委員会をはじめ様々な場で明らかにしています。

日航の破綻原因について前原大臣は、これまでの航空政策にも問題があると言明していましたが、未だに具体的な政策の見直しはなく、「再建」の名の下で進められている施策は、地方路線の切り捨てや従業員のリストラ策が優先的に進められています。

会社更生法の下での企業再生支援機構による日本航空の再建を判断してきたのは現政権であります。政府の責任で進める日航再建策において、安全と労働者の雇用を犠牲にした「整理解雇の検討」などというのはあってはならないことです。現在の日本航空の職場では、急激な人員削減策による雇用不安から、安全を支える現場の乗員から「モチベーションを上げるのが大変」などの声があがっています。

こうした状況に鑑み、私たちは政府の責任において、更生計画を進めるにあたっては、安全を支え再生の原動力となる従業員に雇用不安が生じないように日本航空に指導するとともに、雇用不安を払拭させる対策を早急に示すことを要求いたします。

以上